



(写真) グアイド議長ツイッター “2月11日 グアイド議長 逮捕されることなくベネズエラに帰国”

2020年2月10日(月曜)

政治

- 「野党議員 為替レートを悪用した汚職疑惑」
- 「野党支持者 ミゲル・ピサロ議員を非難
～外国かぶれのカラカス人のせいで抗議が激化～」
- 「ボルヘス氏 NYT紙を非難

～ベネズエラ経済は改善していない～

- 「スペイン大使館停電 マドゥロ政権の嫌がらせ？」
- 「米民主党大統領選候補 サンダース議員が優勢」

経済

- 「Rosneftの支援でマドゥロ政権に70億ドル？」
- 「米国石油企業と米国政府 利害一致せず」

2020年2月11日(火曜)

政治

- 「グアイド議長 ベネズエラに帰国
～与党支持者から攻撃受けるも無事到着～」
- 「グアイド議長 ボリバル広場で演説」

経済

- 「DHL Express 新たな輸入サービスを開始」
- 「マドゥロ大統領 国家航空会社設立を発表」
- 「SENIAT 所得税支払いを求める」

社会

- 「ベネズエラ 軍事力138カ国中41位」
- 「スペイン人専用の生命保険サービス開始」

2020年2月10日（月曜）

政治
「野党議員 為替レートを悪用した汚職疑惑」

米国紙「El Nuevo Herald」は、グアイド議長が所属する大衆意志党（VP）のタマラ・エイドリアン議員がPDVSAへの融資を巡る汚職に関与していたと報じた。

汚職が疑われている金額は合計で45億ドルだという。

汚職は2012～14年にかけて行われたようで、汚職スキームは以下の通り。

エイドリアン議員はPDVSAに対してボリバル建ての融資を提供し、PDVSAが融資を返済する際にはドル建てで返済するという内容。

当時、並行レートと公定レートには大きな差があり、言わば1,000ドルを融資して1万ドルを返してもらうような取引も十分にあり得た。

例えば、13年12月末、PDVSAに適用される公定レートは1ドル6.3ボリバルだった。一方、並行レートは1ドル64.1ボリバル（並行レート参照サイト「Dolar Today」参照）と10倍以上の開きがあった。

この時に、エイドリアン議員が6.3万ボリバルをPDVSAに融資したとする。

PDVSAにとって6.3万ボリバルは1万ドルに相当するが、エイドリアン議員が並行レートでドルをボリバルに両替していたとすると、6.3万ボリバルは1,000ドル足らずで調達できる。

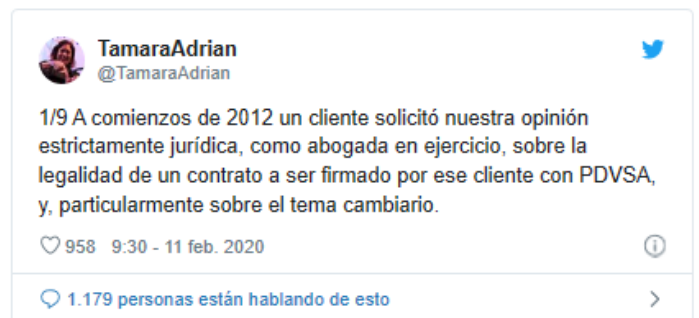
つまり、1,000ドルを融資し、1万ドルが戻ってくることになる。

融資のタイミングによっては、もっと大きな差益が出ていただろう。

米国の検察当局は、エイドリアン議員の融資取引に関係していたベネズエラ人銀行家のLuis Oberta氏やスイス人銀行家Charles Henry Beaumont氏が巨額の富を得ていたことを発見。

調査の結果、12～14年にかけて前述のPDVSAへの融資スキームで巨万の富を築いていたことが確認されたという。

エイドリアン議員は、自身のツイッター（以下）で「PDVSAにボリバルを融資し、ドル建てで返済してもらうことは法的に一切問題ない」と説明している。

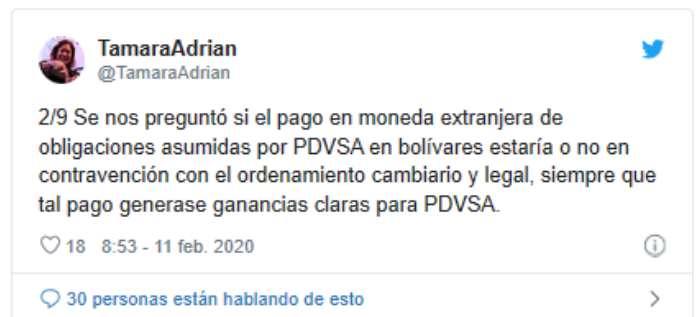


TamaraAdrian @TamaraAdrian

1/9 A comienzos de 2012 un cliente solicitó nuestra opinión estrictamente jurídica, como abogada en ejercicio, sobre la legalidad de un contrato a ser firmado por ese cliente con PDVSA, y, particularmente sobre el tema cambiario.

958 9:30 - 11 feb. 2020

1.179 personas están hablando de esto



TamaraAdrian @TamaraAdrian

2/9 Se nos preguntó si el pago en moneda extranjera de obligaciones asumidas por PDVSA en bolívares estaría o no en contravención con el ordenamiento cambiario y legal, siempre que tal pago generase ganancias claras para PDVSA.

18 8:53 - 11 feb. 2020

30 personas están hablando de esto



TamaraAdrian @TamaraAdrian

3/9 Tomando en consideración la legislación vigente en esa época expresé que, sometido al cumplimiento de las condiciones y requisitos explicados en la misma, el pago así hecho no estaba en contravención con el ordenamiento jurídico cambiario y legal de ese momento.

14 8:54 - 11 feb. 2020

なお、エイドリアン議員自身は、国会議員として女性の人権擁護的な活動に積極的に関与している。



(写真) 大衆意志党 “タマラ・エイドリアン議員”

「野党支持者 ミゲル・ピサロ議員を非難 ～外国かぶれのカラカス人のせいで抗議が激化～」

第一正義党 (PJ) の議員で、米国に亡命したミゲル・ピサロ議員 (グアイド政権のベネズエラ国連委員会メンバー) のインタビュー映像が野党支持者を苛立たせている。

2月10日 ピサロ議員は、記者のインタビューに答え、17年当時の抗議行動について

「私は過激な行動を起こしてほしくなかった。私は当時、問題の渦中にいた。当時、ベネズエラは武力による闘争を起していた。

当時、気まぐれなカラカスの金持ちが首を突っ込み、若者にお金を渡して抗議行動を過激にした。彼らはお金や食べ物を渡していた。

彼らは恐らく自由や民主主義などを提唱し、戦う人々を英雄化させたかったのだろう。そうすることで、政権に対抗できる野党政治家を作りたかったのだろう。」とコメントした。

筆者も17年当時、カラカスにいたがピサロ議員は抗議行動の最前線で活動をしていた議員の一人。

常に最前線で治安部隊と対峙していたため、抗議行動の激化を望んでいたという印象があり、彼のコメントは正直意外ではある。

このコメントにツイッター上で一部の野党支持者が反論。ピサロ議員に対して「裏切り者」「発言を撤回しろ」と投稿している。

また、ピサロ議員を (現在彼が担っている) 国連のベネズエラ代表委員会 (野党側) のメンバーから降ろすよう求める声も出ている。



Miguel Pizarro revelando cómo infiltró a los jóvenes de la resistencia para frenar pretensiones “violentas” del “sifrinaje caraqueño”. Ahora todo tiene sentido.



(写真) @VVsin censura

“ミゲル・ピサロ議員”

「ボルヘス氏 NYT 紙を非難

～ベネズエラ経済は改善していない～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.404](#)」で、米国メディア「Bloomberg」がベネズエラ経済の一部回復、経済ドル化について報じた記事を紹介した。

実は同じようなタイミングで米国紙「New York Times（以下、NYT）」も同じような記事を投稿していた。

これに対して、2月10日 コロンビアに亡命しているフリオ・ボルヘス議員（第一正義党（PJ）幹事長）は、NYT に抗議状を提出。

ベネズエラ経済が回復しているとの記事の内容を拒絶した。

「我々は NYT の記事『ベネズエラの首都はバブル期～革命の終わりか～』に対して抗議状を提出した。

ベネズエラ中央銀行でさえも 24 四半期連続でマイナス成長を報じている状況下で、NYT はベネズエラ経済に回復基調が見えると報じた。

外貨にアクセスできず、マドゥロ政権の抑圧に苦しむ 80% の国民の生活を考慮することなく、問題を総論化した。

原油価格が大きく減少している最中に経済が回復し、生活水準が改善することはあり得ない。我々は世界で最もインフレ率が高い国だ。

ベネズエラはマドゥロ政権が倒壊した時に初めて成長することが出来る。」と訴えた。

「スペイン大使館停電 マドゥロ政権の嫌がらせ？」

在ベネズエラ・スペイン大使を務めているヘスス・シルバ大使は、2 カ月間以上、スペイン大使館に電気が通っていないと訴えた。

シルバ大使によると、停電が始まったのは 19 年 1 1 月 だという。

当時から電力公社「Corpoelec」にクレームをして、修理を依頼しているが、言い訳をするだけで復旧させる意思を見せないという。

また、スペイン大使館に近いイタリア領事館やフランスの友好団体なども停電被害を受けているという。

スペイン大使は、大衆意志党（VP）のレオポルド・ロペス党首を大使公邸にかくまっているが、マドゥロ政権はロペス党首の国外追放を求めているという。

要求が通らないため、マドゥロ政権がスペインに嫌がらせをしていると報じられている。

「米民主党大統領選候補 サンダース議員が優勢」

米国の大統領選が近づいている。

共和党は現職のトランプ大統領が再選を狙っているが、民主党は対抗候補がまだ決まっていない。

2月10日 この民主党候補について、最近行われた世論調査の結果、バーニー・サンダース議員の支持（25%）がジョー・バイデン元副大統領の支持（17%）を初めて上回り、トップになったと報じられた。

また、3番目の候補は元ニューヨーク市長で「Bloomberg」の創始者でもあるマイケル・ブルームバーグ氏（15%）だった。

ブルームバーグ氏の支持は前回の調査では8%だったので大きく上昇したと報じられている。

また、4番目に支持が多かったのはエリザベス・ウォーレン議員（14%）と続く。

経 済

「Rosneftの支援でマドゥロ政権に70億ドル？」

英国系メディア「BBC」は、Rosneftのベネズエラでの活動について記事を投稿した。

現在、米国の制裁で原油輸出ができないマドゥロ政権にとってRosneftは生命線の役割を担っているという。

PDVSAが輸出する原油の60～70%はRosneftを経由して中国やシンガポールに販売されている。

Rosneftは原油輸出の仲介を行うことで、自社がPDVSAに融資した債権を回収し、同時にPDVSAに現金を渡している。

BBCによると、Rosneft経由の取引により、マドゥロ政権には70億ドルの現金が入ってきているという。

ただし、最近では米国政府がマドゥロ政権への圧力強化の必要性を主張しており、石油産業、特にRosneftに視線が集まっていると報じられている。

「米国石油企業と米国政府 利害一致せず」

米国金融メディア「Bloomberg」は、「シェブロンがベネズエラでの生産拡大を目指す一方で、米国政府は新たな制裁を検討」との記事を報じた。

マドゥロ政権は現在、民間セクターに対して今までよりも好条件で事業が行える提案を行っているという。

コロンビアのボゴタからベネズエラを担当しているコントロールリスク社のラウル・ガジェゴス氏は、「合弁相手に好条件を提示することで、米国政府が制裁を強化しにくくしているのだろう」とコメントした。

また、米国の石油関係会社「Erepla Services LLC」のアリ・ローマン役員は、米国政府の制裁について「アメリカ・ラストだ（トランプ大統領のキャッチフレーズである「アメリカ・ファースト」に対して皮肉を込めた表現）」とコメントした。

「Erepla Services LLC」は18年にPDVSAと石油販売契約を締結したという、契約の内容は同社にとってかなり良いものだったようだが、トランプ政権が制裁を強化したことで取引は断念せざるを得なかったという。

また、「Erepla Services LLC」は「Chevron」や「Haliburton」など他の石油事業者のように制裁ライセンスの適用を受けるようロビー活動を行ったが、最終的にライセンスを受けることは出来なかったという。

2020年2月11日(火曜)

政治

「グアイド議長 ベネズエラに帰国
～与党支持者から攻撃受けるも無事到着～」

2月11日 グアイド議長がベネズエラに帰国した。

帰国は空路。ポルトガル経由でマイケティア国際空港に到着した。

帰国前に国家通信センター(野党国会の公式メディア)は、グアイド議長が帰国すると発表。野党議員らがマイケティア空港に向かった。

しかし、治安維持部隊は空港までの関所で議員らの通過を妨害し、多くの野党議員・欧州外交官らは空港に到着することが出来なかったという。

他方、与党支持者は空港内でグアイド議長を待ち、シュプレヒコールを上げ、グアイド議長の到着を非難。与党支持者から水をかけられた。



(写真) Beatriz Adrian 記者

また、出口に待ち構えていた記者らに与党支持者が暴行を働いたとも報じられている。

ただし、警察や軍部に拘束されることなく、グアイド議長は無事空港を出て、車に乗り込み、カラカスに戻ることが出来た。



(写真) YuriCortez 記者

“水をかけられたグアイド議長(マイケティア空港出口)”

「グアイド議長 ポリバル広場で演説」

カラカスに到着したグアイド議長は、チャカオのポリバル広場で演説を実施。

グアイド議長の到着を待つ支持者、外交官らの歓迎を受けた。

グアイド議長はベネズエラに帰国できたことを喜び、再び国内で民主主義を勝ち取るための戦いを続けると宣言した。

早速、2月12日に国会を召集。国民に対して、独裁者が国を去るまで行動を続けるよう求めた。

なお、メディアでは演説の場にドイツ、ポルトガル、日本の大使が演説に駆け付けたと報じられているが、写真を見る限り岡田大使ではないようだ。

「マドゥロ大統領 国家航空会社設立を発表」

米国政府は、ベネズエラの国営航空会社「Conviasa」を制裁リストに追加した([「ベネズエラ・トゥデイ No.404」](#)参照)。

これに対して、マドゥロ政権が抗議の声をあげており、「国民の移動の自由を阻害している」として国際司法裁判所などに提訴すると主張している。

その関連か、マドゥロ大統領は新たに「国家航空会社(Eansa)」を創設すると発表した。

同社は飛行機のメンテナンス、部品の製造などを行う会社だという。

「Conviasa」が制裁を科せられたことで、少なくとも米国企業は同社に対してメンテナンスサービスを提供することはできない。

他国の会社も制裁の二次被害のリスクを避けるのであれば、「Conviasa」へメンテナンスサービスを提供することは無いだろう。

これに対する対応と思われるが、ベネズエラ国内でそのようなサービスがどこまでできるのかは疑問だろう。

つまり、「Conviasa」の事故や故障が増える可能性もあり、「Conviasa」への搭乗はこれまで以上にお勧めできなくなりそうだ。



経 済

「DHL Express 新たな輸入サービスを開始」

2月11日 「DHL Venezuela」は、新たに「Receiver Paid (RPA)」というサービスを開始すると発表した。

「RPA」は、受け取る国側(ベネズエラ)で送料を前払いして商品を受け取るサービス。DHLが店舗を構える220カ国からRPAが使用出来るようになるという。

ただし、前払いできるのは発送料だけで、ベネズエラの通関時に発生した費用やその他特別経費などについては、受取時に受取人が支払う必要がある。

「SENIAT 所得税支払いを求める」

ベネズエラは、3月末までに前年の所得税を納めることになっている。

SENIAT のエリック・ロメロ監督官は、国営放送局「AVN」のインタビューを受け、19年の所得税を納めるよう呼びかけた。

ロメロ監督官によると、所得税を納めるための UT (租税単位) と呼ばれる単位は、BsS.50,000 だという。

また、個人所得税については、年間実質収入が1,000 UT を越える人、あるいは年間総収入1,500 UT を越える人に支払い義務があると説明した。

(上記では、ロメロ監督官は1 UT=BsS.50,000 と述べたようだが、現時点で有効な租税単位は1 UT=BsS.50 である。

基本的に毎年2月に UT が改定されるので、新たに改定される UT が BsS.50,000 なのかもしれない)

社 会

「ベネズエラ 軍事力138カ国中41位」

「Global Firepower (GFP)」は、世界138カ国の軍事力をランキング化した。

同ランキングは、各国の地理的位置、ロジスティックス、経済力、天然資源の入手可能性、軍事力など55項目の要素を勘案して出されたという。

同ランキングによると、ベネズエラの順位は138カ国中41位とかなりの上位に位置する。

ランキング関係では、最下位に近い順位になることが多いベネズエラだが、軍事力については比較的高い位置につけているというのは皮肉だろう。

なお、1位～5位は、順に米国、ロシア、中国、インド、日本と続いている。

Venezuela Military Strength (2020)



For 2020, Venezuela is ranked **41** of 138 out of the [countries considered](#) for the [annual GFP review](#). It holds a PwrIdx* rating of **0.6449** (0.0000 considered 'perfect').

*Each nation is assessed on individual and collective values processed through an in-house formula to generate a 'PwrIdx' score. Some values are estimated when official numbers are not available. [View Notes](#).

(写真) GFP

「スペイン人専用の生命保険サービス開始」

スペイン領事館とベネズエラ・スペイン連名 (Feceve) は共同で、「Mercantil Seguros CA」と、ベネズエラに住むスペイン人の生命保険サービスの提供について合意した。

今回の合意により、ベネズエラに住むスペイン人は、スペイン人専用の生命保険に加入することができるようになるという。

保険支払額は最大で10万ドル。

保険料は年齢・家族構成によって変化するが、18～25歳の夫婦であれば、年間200ドル。

26～50歳の夫婦であれば、年間400ドル。
51～65歳であれば、年間630ドル。
66～70歳であれば、年間1,058ドル。
71～79歳であれば、年間1,502ドルだという。

同保険の加入開始可能年齢は0～65歳まで。
最初の契約期間は2年間で、その後1年毎に更新が行われる。

個人の保険リスク評価などは行わないため、医療チェックなどを受けることなく介入できるという。

また、「Mercantil Seguros CA」は、初期加入料の40%を融資するサービスも行っており、利息無しで最大6回まで分割払いが可能となっている。

以上